別記１様式第１号（リース事業者→酪畜協会）

令和○○年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業リース方式）

精算払請求書【第　回要望調査分】

番　　　号

年　月　日

一般社団法人北海道酪農畜産協会

会　長　　　　　　　　　殿

住　　　　　所

リース事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　印

令和○○年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）について、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）実施要領別添１の規定に基づき、下記のとおり補助金○○○円を請求する。

記

１　請求対象借受者数及び補助金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 借受者数（件） | 補助金額（円） |
| 畜産経営強化支援事業 |  |  |
| 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業 |  |  |
| 計 |  |  |

２　添付書類

（１）事業別県別の請求明細書

（２）貸付対象機械装置に係るリース契約書（写し）

（３）貸付対象機械装置に係る借受証（写し）

（４）貸付対象機械装置の詳細が分る資料（機械装置ごとの銘柄、型式と台数）

３　支払先

　金融機関名

　支店名

　口座種別・口座番号

　口座名義（フリガナ）

別記１様式第２号（リース事業者→中央畜産会）

 令和○○年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）の

仕入れに係る消費税等相当額報告書

番　　　号

年　月　日

　公益社団法人中央畜産会

　　会　長　　　　　　殿

住　　　　　所

リース事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　印

令和○○年○月○日付け○○の精算払請求により交付を受けた補助金について、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業））について、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第９条第６項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）補助金の精算払請求額

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金○○○円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　　　　　 金○○○円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金○○○円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　 　　　　　　　 　　　　　 金○○○円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業を実施する者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付記２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書」の写し

・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

・事業を実施する者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料。

・その他参考となる資料を添付すること。

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業を実施する者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料。

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）。

・事業を実施する者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料。

・その他参考となる資料を添付すること。